

2000年度決算公表に際して

2000年度の学院決算は、2001年5月25日の理事会で承認され、翌5月26日の評議員会で同意を得ましたので、ここに公認会計士の監査報告書を添付して公表いたします。

なお、昨年(No.66)同様、簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容につきましては、原則として本文であらためて表記することは避けて編集しています。

理事長 武 田 建

— は じ め に —

関西学院にとって2000年は、20世紀最後の年というだけでなく、創立111周年という記念すべき年でした。学生、教職員に加え、同窓、ご父母等の方々からのご賛同・ご理解を得て、種々の記念事業や行事がとどこおりなく実施できましたことは、まだ記憶にも新しく、それぞれの形でご協力いただきましたすべての方々に心よりお礼申し上げます。また、同記念事業の一環として、新しいスポーツセンターや神戸三田キャンパス・ランバス記念礼拝堂が竣工し、いずれも有効に、活発に利用されています。そして、来春に予定される理学部の理工学部への名称変更と拡充、総合政策学部への情報系学科の増設に向け、神戸三田キャンパスでは第2期整備工事の最終工程を推進中です。

このたび承認されました2000年度決算について、具体的な報告・説明は次頁以降で述べますが、きわめて概括的に申し上げますと、消費収支計算書上は、収支差額を予算段階で支出超過と見込んでいたのが、決算では収入超過に転ずるという結果になりました。しかし、次年度以降も楽観できるという保証はなく、先に公表しました2001年度予算においては、過去最大の4,140百万円の支出超過を見込んでいます。本学に限らず私学を取り巻く環境は極めて厳しいといえます。この状況を客観的に示すデータとして、日本私立学校振興・共済事業団の調査結果があります。その一部をとりあげますと、大学に関する調査では、入学者数が定員に満たなかった法人が3割を超え、帰属収入の全私学合計額が、はじめて前年比で減少に転ずるという現象が起こっています。以前から予測されていたこととはいえ、これからいよいよ私学受難の時代に入り、淘汰される学校法人が出現することを現実の問題として受け止めなければならない状況に至っていることを数字が示しているといえましょう。

■決算の概況

2000年度の学院財政を消費収支計算書で見ますと、前述のように予算では1,178百万円の支出超過と見込んでいたものが、決算では491百万円の収入超過に転じ、翌年度繰越消費収入超過額は970百万円となりました。その主な要因を予算との比較で見ますと、収入面においては、学生生徒納付金および手数料（主に入学検定料）が増加したこと、支出面では、専任教職員への年間賞与月数削減が影響した人件費をはじめ、経費および予備費を合わせて未執行額が1,119百万円となったことがあげられます。

また、貸借対照表を見ますと、資産の部の増減合計から負債の部の増減合計を引いた正味資産増は4,631百万円で、本年度末資産の部合計ははじめて1千億円を超え102,706百万円となり、そこから負債の部合計を引いた正味資産総額は79,559百万円となりました。

I. 資金収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは資金収支計算書の数値を使って2000年度の決算結果の概要を説明します。

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにしています。お金の動きをすべて網羅した計算書であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（前号No.67の囲み記事参照）

1 収入の部について

収入面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1) 学生生徒等納付金収入は、学部学科や大学院研究科の開設等による学生収容定員の漸増および学費値上げ対象者の学年進行により、694百万円(4.0%)増加しました。
- (2) 手数料収入は、大学A・F日程の志願者数増加により、132百万円(9.7%)の増加となりました。多くの私大が志願者数を減少させている中での健闘がひかります。
- (3) 補助金収入は、149百万円(6.5%)の減少となりました。補助金の大半を占める国庫補助金の内、特別補助は増加しましたが、一般補助については、配点基準の変更や過年度修正の影響を受け、一般・特別の合計額でも減少となりました。
- (4) 資産運用収入は、運用商品・期間の見直しにより、196百万円(50.4%)増加しました。
- (5) 借入金収入は、おもに神戸三田キャンパス理学部棟建設のためのものです。
- (6) 事業収入は、関西学院会館が通期で寄与し、同会館の影響が約6ヶ月分であった前年度に比べ、全体で22百万円(7.7%)増となっています。

2 支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1) 人件費支出は、184百万円(1.5%)の増加となりました。専任教職員の賞与月数の削減等、人件費削減に努力していますが、退職者数増に伴う退職金支出の増加等があり、差し引きでは増加となりました。
- (2) 教育研究経費支出は、440百万円(10.6%)増となっています。予算比では、計画の見直しや経費節減努力により、減少しています。
- (3) 施設関係支出は、2,712百万円(99.1%)増と大幅な増加になりました。これは神戸三田キャンパス第2期整備計画の進捗に応じた支出の発生が大きな要因ですが、これは予算編成時に折り込み済みのことで、予算内に収まっています。
- (4) 資産運用支出は、1,960百万円(18.1%)増となりました。これは上記収入の部でも説明しましたが、運用商品・期間の変更に伴う増加です。

II. 特別事業費の決算

2000年度の特別事業費のうち、主な事業計画の成果と決算額は次のとおりです。

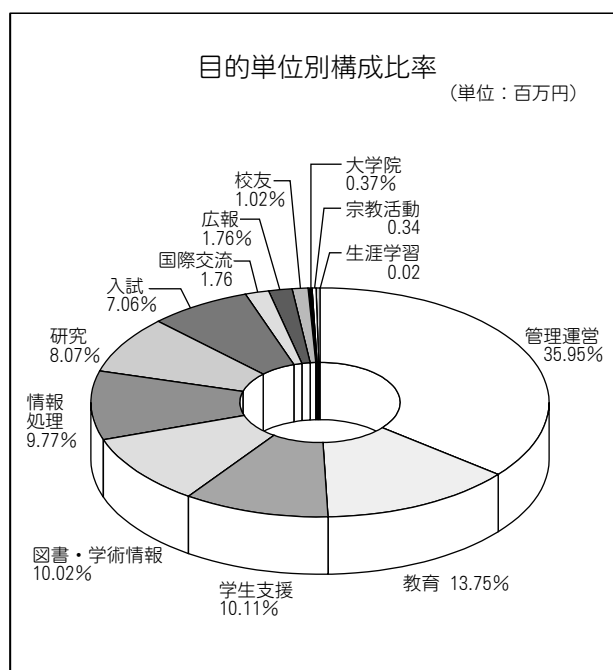
(単位：千円)

項 目	内 容	決 算 額
創立 111 周年 記念 事業	事業委員会で策定した企画はすべて実施。同時に実施した記念募金も目標額の20億円を突破	112,961
事務・図書システム再構築	2002年4月からの本格稼働をめざし2001年度も継続中	115,500
KSC 情報システムリプレイス	ネットワーク・情報機器の更新 - 従前に比べ高速化等を図り、利用者に快適な情報処理環境を提供	64,436
KSC第2期整備計画推進のための情報機器導入検討	KSCを先進的で魅力的な情報環境に整備するための全体計画の設計・監理。2001年度も継続中	50,820
K.G. ハブスクエア大阪関係	学外情報発信基地として2000年4月開設、社会人向け授業、就職活動の拠点等、多面的に活用されている。	25,943
大学の広告	新聞（全国紙）紙上において座談会等を共催。また、新規開設研究科の効果的広告を掲載	14,979
大学新構想の推進・実現及び計画推進等	理学部改組転換・学科増設、総合政策学部学科増設等既存計画の推進および専門大学院等新たな構想の検討	15,213
中期英語留学制度（SSEA）	カナダ、マウント・アリソン大学への留学制度。好評につき、2001年度からは春・秋学期ともに実施	7,534
大学院言語コミュニケーション文化研究科	2001年4月開設の本学初の独立研究科。この開設に際して所要となる関係書籍等の準備経費。志願者は定員の4倍に達した。	19,272

III. 決算額を「目的別」に見ると

経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下のようになります。

目的単位	決算額 (百万円)	構成比 (%)
教 育	891	13.75
情 報 処 理	633	9.77
国 際 交 流	114	1.76
宗 教 活 動	22	0.34
生 涯 学 習	1	0.02
研 究	649	10.02
図 書 ・ 学 術 情 報	523	8.07
大 学 院	24	0.37
学 生 支 援	655	10.11
管 理 運 営	2,329	35.95
入 試	457	7.06
広 報	114	1.76
校 友	66	1.02
合 計	6,478	100.00



IV. 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および在り高を示し、学校法人としての財政状態を明らかにしています。2000年度末の貸借対照表は別紙（第3表）のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

(1) 資産の部

神戸三田キャンパスの第2期整備計画の進捗により、建設仮勘定で前年度末と比べ4,073百万円の増加となっています。図書や車両の増加もありますが、減価償却と除却等により、有形固定資産は正味4,475百万円の増加になりました。また、有価証券は、資産運用収入の増加を図るため、短期から長期中心へとシフトしたため、前年度末に比べ長期（その他の固定資産）は6,600百万円増加し、短期（流動資産）は3,577百万円の減少となりました。

(2) 負債の部

借入金の返済により、借入金全体（長期+短期）で500百万円減少し、未払金は建設費等の未払いにより、641百万円の増加となりました。

V. 財務比率

財務比率を考える際にはいくつかの分母および分子が考えられますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、1999年度実績）の平均と本学とを比較してみます。なお、「帰属収入」については別記囲み記事も参照して下さい。

1. 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費／帰属収入	49.1	50.9	▼	減少傾向
	教育研究経費比率	教育研究経費／ "	26.6	24.1	△	横這い傾向
	管理経費比率	管理経費／ "	3.4	7.3	▼	効率的な管理運営を実践
	借入金等利息比率	借入金等利息／ "	1.6	0.8	▼	繰上返済等を折衝中
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金／ "	74.9	74.9	△	見解は△であるが、収入の依存率過多は危険
	寄付金比率	寄付金／ "	4.0	2.5	△	111周年記念募金
	補助金比率	補助金／ "	8.8	12.8	△	支援体制検討中

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い

2. 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
自己資金充実	自己資金構成比率	自己資金／総資金	77.5	83.6	△	漸増傾向
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.5	81.6	▼	高率となるのは学校法人会計の特徴でもある
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.5	18.4	△	長期有価証券による資産運用へのシフト
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	14.7	9.4	▼	漸減傾向
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	7.9	7.0	▼	
	総負債比率	総負債／総資産	22.5	16.4	▼	漸減傾向

負債比率	総負債/自己資金	29.1	19.6	▼	漸減傾向
------	----------	------	------	---	------

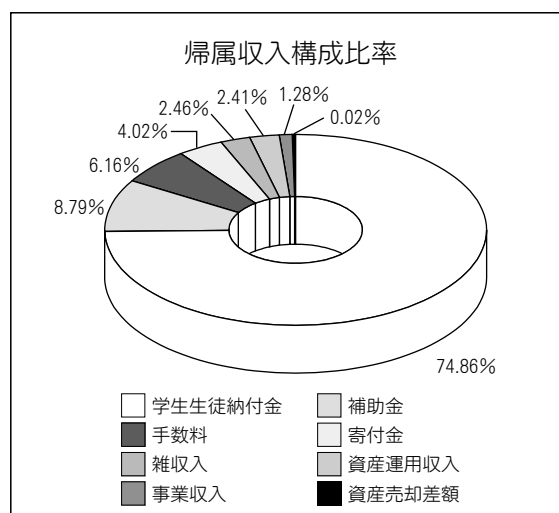
【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い
「総資産」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額

★ 帰属収入について ★

帰属収入とは、将来返済すべき借入金収入や次年度の収入である前受金収入等の「負債」となるべき収入以外の、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の収入をいいます。

当該年度に帰属する収入、すなわち帰属収入が確定すると、そこから基本金組入額が控除され、消費に当ててもよい消費収入が算出され、それと消費支出と対応して収支のバランスである消費収支差額が計算されます。帰属収入の理解は学校財政把握の第一歩です。

ちなみに2000年度の帰属収入約243億円の内訳（構成比率）は以下のとおりでした。



学生生徒納付金；18,155百万円、手数料；1,493百万円、寄付金；975百万円
補助金；2,133百万円、資産運用収入；584百万円、事業収入他；913百万円

— おわりに —

以上、2000年度決算について、その概要を説明しました。既述のように翌年度繰越額は収入超過970百万円に改善されたというものの、次年度以降漸次返済の始まる借入金残高とほぼ同額の基本金未組入額が13,171百万円あり、正味消費支出超過累積額は12,201百万円となります。したがって多額の支出超過（赤字）を抱えていることに変わりはありません。また、2001年度以降の中長期財政見通においても、消費収支状況は非常に厳しい状態が続くと予測されます。

教育研究活動を充実・発展させてゆくためには、財政基盤の安定をはかることは必要不可欠です。しかし、資産運用収入や既存の経常費補助金等の飛躍的な増収は期待できません。かといって、このままでは、ますます学生生徒等納付金に依存する財務体質となってしまいます。共済・事業団の見解ではこの比率が高いことを収入源の安定化として是としていますが、必ずしもそうとは思えませんし、学費支弁者の負担能力も限界に近づいています。今後とも財源の多様化と増額に努めるとともに、経費のなお一層の節減をはかり、経営の効率化を推進したいと考えています。効果的な教育研究事業を進めていくために、学院関係者各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(第1表)

資金収支計算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		17,751,872,000	18,155,455,450	△ 403,583,450
授業料収入		12,091,236,000	12,361,103,700	△ 269,867,700
入学金収入		1,845,720,000	1,914,766,500	△ 69,046,500
研究資料費収入		64,846,000	65,633,000	△ 787,000
実験実習費収入		161,606,000	159,607,250	1,998,750
教育充実費収入		3,562,514,000	3,628,399,000	△ 65,885,000
冷暖房費収入		22,080,000	22,335,000	△ 255,000
特別講座費収入		3,870,000	3,611,000	259,000
手数料収入		1,362,350,000	1,492,814,027	△ 130,464,027
入学検定料収入		1,332,910,000	1,470,706,000	△ 137,796,000
試験審査料収入		2,980,000	2,295,000	685,000
証明手数料収入		19,780,000	13,072,550	6,707,450
大学入試センター試験実施手数料収入		6,680,000	6,740,477	△ 60,477
寄付金収入		909,540,000	891,356,805	18,183,195
特別寄付金収入		800,000,000	728,597,022	71,402,978
一般寄付金収入		109,540,000	162,759,783	△ 53,219,783
補助金収入		2,117,805,000	2,132,924,836	△ 15,119,836
国庫補助金収入		1,727,908,000	1,740,955,741	△ 13,047,741
学術研究振興資金収入		4,000,000	3,000,000	1,000,000
地方公共団体補助金収入		385,897,000	388,969,095	△ 3,072,095
資産運用収入		502,722,000	584,319,859	△ 81,597,859
退職給与引当金引当資産運用収入		23,046,000	42,449,191	△ 19,403,191
新学部、新学科建設準備金引当資産運用収入		79,600,000	79,840,000	△ 240,000
蔵書購入資金引当資産運用収入		12,453,000	13,080,254	△ 627,254
第3号基本金引当資産運用収入		70,722,000	72,465,033	△ 1,743,033
受取利息・配当金収入		243,076,000	297,469,982	△ 54,393,982
施設利用料収入		73,825,000	79,015,399	△ 5,190,399
資産売却収入		6,593,944,000	9,743,955,478	△ 3,150,011,478
有価証券売却収入		6,593,944,000	9,743,955,478	△ 3,150,011,478
事業収入		315,987,000	311,032,470	4,954,530
補助活動収入		293,607,000	260,651,013	32,955,987
受託事業収入		13,700,000	44,333,050	△ 30,633,050
その他の事業収入		8,680,000	6,048,407	2,631,593
雑収入		543,325,000	598,746,181	△ 55,421,181
雑収入		16,149,000	43,662,571	△ 27,513,571
退職金財団交付金収入		527,176,000	553,083,610	△ 25,907,610
借入金等収入		1,000,000,000	1,000,000,000	0
長期借入金収入		1,000,000,000	1,000,000,000	0
前受金収入		3,819,198,000	3,824,863,850	△ 5,665,850
授業料前受金収入		1,484,467,000	1,515,505,300	△ 31,038,300
入学金前受金収入		1,874,130,000	1,839,465,750	34,664,250
研究資料費前受金収入		8,577,000	8,816,500	△ 239,500
実験実習費前受金収入		19,058,000	19,919,000	△ 861,000
教育充実費前受金収入		430,566,000	438,072,500	△ 7,506,500
冷暖房費前受金収入		2,400,000	2,520,000	△ 120,000
その他の前受金収入		—	564,800	△ 564,800
その他の収入		3,725,301,000	3,507,426,963	217,874,037
第3号基本金引当資産からの繰入収入		36,003,000	—	36,003,000
退職給与引当金引当資産からの繰入収入		249,900,000	298,788,346	△ 48,888,346
蔵書購入資金引当資産からの繰入収入		—	8,059,788	△ 8,059,788
前期未収入金収入		591,929,000	637,006,393	△ 45,077,393
貸付金回収収入		161,287,000	199,891,012	△ 38,604,012
貸与奨学金回収収入		170,511,000	171,068,744	△ 557,744
敷金からの繰入収入		15,671,000	5,345,000	10,326,000
新学部、新学科建設準備金引当資産からの繰入収入		2,500,000,000	2,130,000,000	370,000,000
預り金引当資産からの繰入収入		—	57,267,680	△ 57,267,680
資金収入調整勘定		△ 4,398,969,000	△ 4,600,768,693	203,799,693
期末未収入金		△ 590,582,000	△ 622,350,443	31,768,443
前期期末前受金		△ 3,806,387,000	△ 3,978,418,250	172,031,250
前年度繰越支払資金		11,011,167,000	10,822,531,168	188,635,832
収入の部合計		45,256,242,000	48,462,658,394	△ 3,206,416,394

							(単位 円)		
支出の部							予 算	決 算	差 異
人件費	支	出					12,562,800,000	12,215,993,475	346,806,525
教職員	人	件	費	支	出		7,180,859,000	7,038,137,901	142,721,099
役員	人	件	酬	支	出		4,441,041,000	4,178,729,046	262,311,954
恩給	・	年	金	支	出		41,000,000	44,508,209	△ 3,508,209
退職	職	金	支	出			135,100,000	131,876,260	3,223,740
教育研究	経	費	支	出			764,800,000	822,742,059	△ 57,942,059
消耗品	費	支	出				4,918,729,000	4,589,669,263	329,059,737
光熱水	費	支	出				492,627,000	501,476,407	△ 8,849,407
旅費	交	通	費	支	出		427,682,000	404,302,049	23,379,951
奨学	利	費	支	出			262,727,000	164,961,239	97,765,761
福通	信	運	費	支	出		287,048,000	287,041,950	6,050
印刷	繕	製	本	費	支	出	700,000	584,205	115,795
修保	繕	製	本	費	支	出	162,769,000	139,919,478	22,849,522
賃公	租	公	課	支	出		319,459,000	272,442,835	47,016,165
諸会	議	会	費	支	出		679,456,000	568,952,926	110,503,074
支業	務	手	委	託	費	支	47,580,000	45,540,678	2,039,322
広学	生	活	動	補	助	費	477,173,000	433,662,784	43,510,216
研部	長	室	費	支	出		158,000	7,241,609	△ 7,083,609
雑	費	支	出				18,019,000	16,980,782	1,038,218
管理	経	費	支	出			89,188,000	60,456,813	28,731,187
消耗品	費	支	出				460,560,000	380,430,974	80,129,026
光熱水	費	支	出				663,269,000	763,683,814	△ 100,414,814
旅費	交	通	費	支	出		26,235,000	38,299,058	△ 12,064,058
福通	信	運	費	支	出		168,338,000	201,848,560	△ 33,510,560
印刷	繕	製	本	費	支	出	283,016,000	271,822,468	11,193,532
修保	繕	製	本	費	支	出	18,695,000	8,235,590	10,459,410
賃公	租	公	課	支	出		34,030,000	21,785,044	12,244,956
諸会	議	会	費	支	出		860,173,000	723,572,137	136,600,863
支業	務	手	委	託	費	支	42,442,000	36,515,786	5,926,214
広学	生	活	動	補	助	費	23,340,000	17,241,331	6,098,669
研部	長	室	費	支	出		55,320,000	36,043,967	19,276,033
雑	費	支	出				19,229,000	18,371,624	857,376
私立大学	等	経	常	費	支	出	37,060,000	32,397,759	4,662,241
借入金	等	利	息	支	出		119,833,000	107,691,920	12,141,080
借入金	等	返	済	支	出		27,359,000	14,462,747	12,896,253
借入金	等	返	済	支	出		4,241,000	3,599,767	641,233
施設	関	係	支	出			70,555,000	92,214,295	△ 21,659,295
建築	物	支	出				26,644,000	16,932,887	9,711,113
建築	物	支	出				2,940,000	2,787,592	152,408
設備	関	係	支	出			13,512,000	15,520,708	△ 2,008,708
教育研究	用	機	器	備	品	支	84,854,000	88,165,780	△ 3,311,780
その他	の	機	器	備	品	支	172,764,000	97,697,832	75,066,168
図書	購	入	支	出			121,385,000	106,518,931	14,866,069
車両	運	用	支	出			500,000	222,202	277,798
資産	運	用	支	出			30,455,000	27,191,667	3,263,333
有価証券	購	入	支	出			7,740,000	5,701,130	2,038,870
出資	支	出					-	4,152,212	△ 4,152,212
蔵書	購	入	支	出			-	142,000	△ 142,000
第3号	基	本	支	出			400,684,000	388,421,830	12,262,170
その他	の	支	出				400,684,000	388,421,830	12,262,170
貸付	金	支	出				1,500,156,000	1,499,586,000	570,000
貸付	金	支	出				1,500,156,000	1,499,586,000	570,000
敷金	支	出					5,526,053,000	5,448,028,632	78,024,368
前期	未	払	金	支	出		756,853,000	600,050,987	156,802,013
前期	未	払	金	支	出		119,200,000	217,577,645	△ 98,377,645
前期	未	払	金	支	出		4,650,000,000	4,630,400,000	19,600,000
前期	未	払	金	支	出		1,213,816,000	926,557,265	287,258,735
前期	未	払	金	支	出		363,331,000	237,124,361	126,206,639
前期	未	払	金	支	出		4,000,000	2,355,570	1,644,430
前期	未	払	金	支	出		846,485,000	685,135,784	161,349,216
前期	未	払	金	支	出		-	1,941,550	△ 1,941,550
前期	未	払	金	支	出		6,600,954,000	12,768,569,385	△ 6,167,615,385
前期	未	払	金	支	出		6,587,251,000	12,761,708,315	△ 6,174,457,315
前期	未	払	金	支	出		1,250,000	789,323	460,677
前期	未	払	金	支	出		12,453,000	-	12,453,000
前期	未	払	金	支	出		-	6,071,747	△ 6,071,747
前期	未	払	金	支	出		1,627,882,000	1,933,524,934	△ 305,642,934
前期	未	払	金	支	出		173,000,000	230,231,630	△ 57,231,630
前期	未	払	金	支	出		258,018,000	232,701,500	25,316,500
前期	未	払	金	支	出		31,341,000	11,140,700	20,200,300
前期	未	払	金	支	出		1,055,823,000	1,306,599,462	△ 250,776,462
前期	未	払	金	支	出		109,700,000	120,565,498	△ 10,865,498
前期	未	払	金	支	出		-	32,286,144	△ 32,286,144
前期	未	払	金	支	出		250,000,000	-	250,000,000
前期	未	払	金	支	出		△ 1,719,800,000	△ 2,064,147,296	344,347,296
前期	未	払	金	支	出		△ 1,612,000,000	△ 1,948,046,696	336,046,696
前期	未	払	金	支	出		△ 107,800,000	△ 116,100,600	8,300,600
前期	未	払	金	支	出		11,514,795,000	10,032,882,769	1,481,912,231
前期	未	払	金	支	出		45,256,242,000	48,462,658,394	△ 3,206,416,394

(第2表)

消費収支計算書

平成12年4月 1日から

平成13年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	17,751,872,000	18,155,455,450	△ 403,583,450
授 業 料	12,091,236,000	12,361,103,700	△ 269,867,700
入 学 金	1,845,720,000	1,914,766,500	△ 69,046,500
研 究 資 料 費	64,846,000	65,633,000	△ 787,000
実 験 実 習 費	161,606,000	159,607,250	△ 1,998,750
教 育 充 実 費	3,562,514,000	3,628,399,000	△ 65,885,000
冷 暖 房 費	22,080,000	22,335,000	△ 255,000
特 別 講 座 費	3,870,000	3,611,000	△ 259,000
手 数 料	1,362,350,000	1,492,814,027	△ 130,464,027
入 学 検 定 料	1,332,910,000	1,470,706,000	△ 137,796,000
試 験 審 査 料	2,980,000	2,295,000	△ 685,000
証 明 手 数 料	19,780,000	13,072,550	△ 6,707,450
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	6,680,000	6,740,477	△ 60,477
寄 付 金	909,540,000	974,798,128	△ 65,258,128
特 別 寄 付 金	800,000,000	728,597,022	△ 71,402,978
一 般 寄 付 金	109,540,000	162,759,783	△ 53,219,783
現 物 寄 付 金	—	83,441,323	△ 83,441,323
補 助 金	2,117,805,000	2,132,924,836	△ 15,119,836
国 庫 補 助 金	1,727,908,000	1,740,955,741	△ 13,047,741
学 術 研 究 振 興 資 金	4,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	385,897,000	388,969,095	△ 3,072,095
資 産 運 用 収 入	502,722,000	584,319,859	△ 81,597,859
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	23,046,000	42,449,191	△ 19,403,191
新 学 部 、 新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 運 用 収 入	79,600,000	79,840,000	△ 240,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	12,453,000	13,080,254	△ 627,254
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	70,722,000	72,465,033	△ 1,743,033
受 取 利 息 ・ 配 当 金	243,076,000	297,469,982	△ 54,393,982
施 設 利 用 料	73,825,000	79,015,399	△ 5,190,399
資 産 売 却 差 額	6,693,000	5,319,087	△ 1,373,913
有 価 証 券 売 却 差 額	6,693,000	5,319,087	△ 1,373,913
事 業 収 入	315,987,000	311,032,470	△ 4,954,530
補 助 活 動 収 入	293,607,000	260,651,013	△ 32,955,987
受 託 事 業 収 入	13,700,000	44,333,050	△ 30,633,050
そ の 他 の 事 業 収 入	8,680,000	6,048,407	△ 2,631,593
雑 収 入	543,325,000	596,746,181	△ 53,421,181
雑 収 入	16,149,000	43,662,571	△ 27,513,571
退 職 金 財 団 交 付 金	527,176,000	553,083,610	△ 25,907,610
帰 属 収 入 合 計	23,510,294,000	24,253,410,038	△ 743,116,038
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,986,540,000	△ 4,139,974,807	△ 153,434,807
消 費 収 入 の 部 合 計	19,523,754,000	20,113,435,231	△ 589,681,231

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				12,312,900,000	11,917,205,129	395,694,871
教 員 人 件 費				7,180,859,000	7,038,137,901	142,721,099
職 員 人 件 費				4,441,041,000	4,178,729,046	262,311,954
役 員 報 酬				41,000,000	44,508,209	△ 3,508,209
恩 給 年 金				135,100,000	131,876,260	3,223,740
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額				514,900,000	523,953,713	△ 9,053,713
教 育 研 究 経 費				6,741,150,000	6,442,264,197	298,885,803
消 耗 品 費				492,627,000	501,476,407	△ 8,849,407
光 熱 水 費				427,682,000	404,302,049	23,379,951
旅 費 交 通 費				262,727,000	164,961,239	97,765,761
獎 学 費				287,048,000	287,041,950	6,050
福 利 費				700,000	584,205	115,795
通 信 運 搬 費				162,769,000	139,919,478	22,849,522
印 刷 製 本 費				319,459,000	272,442,835	47,016,165
修 繕 費				679,456,000	568,952,926	110,503,074
保 険 借 料				47,580,000	45,540,678	2,039,322
賃 借 料				477,173,000	433,662,784	43,510,216
公 租 課 費				158,000	7,241,609	△ 7,083,609
諸 会 合 費				18,019,000	16,980,782	1,038,218
会 議 会 合 費				89,188,000	60,456,813	28,731,187
支 払 手 数 料				460,560,000	380,430,974	80,129,026
業 務 委 託 費				663,269,000	763,683,814	△ 100,414,814
広 告 費				26,235,000	38,299,058	△ 12,064,058
学 生 活 動 補 助 費				168,338,000	201,848,560	△ 33,510,560
研 究 費				283,016,000	271,822,468	11,193,532
部 長 室 費				18,695,000	8,235,590	10,459,410
雑 費				34,030,000	21,785,044	12,244,956
減 価 償 却 費				1,822,421,000	1,852,594,934	△ 30,173,934
管 理 経 費				961,114,000	786,474,041	174,639,959
消 耗 品 費				42,442,000	36,515,786	5,926,214
光 熱 水 費				23,340,000	17,241,331	6,098,669
旅 費 交 通 費				55,320,000	36,043,967	19,276,033
福 利 費				19,229,000	18,371,624	857,376
通 信 運 搬 費				37,060,000	32,397,759	4,662,241
印 刷 製 本 費				119,833,000	107,691,920	12,141,080
修 繕 費				27,359,000	14,462,747	12,896,253
保 険 借 料				4,241,000	3,599,767	641,233
賃 借 料				70,555,000	92,214,295	△ 21,659,295
公 租 課 費				26,644,000	16,932,887	9,711,113
諸 会 合 費				2,940,000	2,787,592	152,408
会 議 会 合 費				13,512,000	15,520,708	△ 2,008,708
支 払 手 数 料				84,854,000	88,165,780	△ 3,311,780
業 務 委 託 費				172,764,000	97,697,832	75,066,168
広 告 費				121,385,000	106,518,931	14,866,069
研 究 費				500,000	222,202	277,798
研 修 費				30,455,000	27,191,667	3,263,333
部 長 室 費				7,740,000	5,701,130	2,038,870
雑 費				—	4,152,212	△ 4,152,212
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金				—	142,000	△ 142,000
減 価 償 却 費				100,941,000	62,901,904	38,039,096
借 入 金 等 利 息				400,684,000	388,421,830	12,262,170
借 入 金 利 息				400,684,000	388,421,830	12,262,170
資 産 処 分 差 額				10,064,000	67,670,147	△ 57,606,147
固 定 資 産 処 分 差 額				10,064,000	67,670,147	△ 57,606,147
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				25,728,000	20,550,653	5,177,347
[予 備 費]				250,000,000	—	250,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計				20,701,640,000	19,622,585,997	1,079,054,003
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額				—	490,849,234	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				1,177,886,000	—	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額				298,949,000	479,049,464	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額				—	969,898,698	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				878,937,000	—	

(第3表)

貸借対照表

平成13年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	88,840,089,336	80,104,141,589	8,735,947,747
有形固定資産	61,840,951,249	57,365,633,206	4,475,318,043
土地	11,624,262,984	11,624,262,984	0
建物	26,084,997,918	26,130,576,224	△ 45,578,306
構築物	4,585,991,487	4,606,873,732	△ 20,882,245
教育研究用機器備品	2,276,093,851	2,498,570,065	△ 222,476,214
その他の機器備品	96,270,956	105,523,452	△ 9,252,496
図書	12,194,004,550	11,494,908,829	699,095,721
車両	1,868,652	651,461	1,217,191
建設仮勘定	4,977,460,851	904,266,459	4,073,194,392
その他の固定資産	26,999,138,087	22,738,508,383	4,260,629,704
電話加入権	7,031,538	7,031,538	0
施設設備利用権	4,312,027	4,769,835	△ 457,808
有価証券	13,505,817,000	6,905,497,000	6,600,320,000
出資金	45,588,970	44,799,647	789,323
長期貸付金	1,056,611,103	1,021,864,875	34,746,228
貸与奨学金	1,194,657,102	1,144,444,454	50,212,648
敷金	15,043,700	9,248,000	5,795,700
退職給与引当金引当資産	4,104,579,703	4,403,368,049	△ 298,788,346
蔵書購入資金引当資産	515,122,025	523,181,813	△ 8,059,788
新学部、新学科建設準備金引当資産	2,370,000,000	4,500,000,000	△ 2,130,000,000
第3号基本金引当資産	4,180,374,919	4,174,303,172	6,071,747
流動資産	13,866,170,191	18,314,061,553	△ 4,447,891,362
現金・預金	9,983,477,633	10,804,674,752	△ 821,197,119
振替貯金	49,405,136	17,856,416	31,548,720
未収入金	612,449,910	636,416,405	△ 23,966,495
短期貸付金	4,288,080	8,513,690	△ 4,225,610
有価証券	3,011,708,315	6,588,956,391	△ 3,577,248,076
前払金	120,565,498	116,100,600	4,464,898
預り金引当資産	84,275,619	141,543,299	△ 57,267,680
資産の部合計	102,706,259,527	98,418,203,142	4,288,056,385

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	15,066,989,703	15,971,316,049	△ 904,326,346
長期借入金	10,962,410,000	11,567,948,000	△ 605,538,000
退職給与引当金	4,104,579,703	4,403,368,049	△ 298,788,346
流動負債	8,080,720,598	7,519,161,908	561,558,690
短期借入金	1,605,538,000	1,499,586,000	105,952,000
未払金	1,954,366,715	1,312,919,481	641,447,234
前受金	3,824,863,850	3,978,418,250	△ 153,554,400
預り金	695,952,033	728,238,177	△ 32,286,144
負債の部合計	23,147,710,301	23,490,477,957	△ 342,767,656
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	69,028,645,984	62,873,230,564	6,155,415,420
第2号基本金	2,885,122,025	5,023,181,813	△ 2,138,059,788
第3号基本金	5,345,896,263	5,275,507,405	70,388,858
第4号基本金	1,328,986,256	1,276,755,939	52,230,317
基本金の部合計	78,588,650,528	74,448,675,721	4,139,974,807
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	969,898,698	479,049,464	490,849,234
消費収支差額の部合計	969,898,698	479,049,464	490,849,234
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	102,706,259,527	98,418,203,142	4,288,056,385

注記 減価償却額の累計額の合計額 19,709,328,332 円

徴収不能引当金の合計額 188,275,290 円

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 (1筆) 113,362,499 円

退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。

将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 13,171,446,114 円

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・

リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	247,289,711 円	132,432,187 円

監 査 報 告 書

平成13年5月23日

学校法人 関 西 学 院
理 事 長 武 田 建 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞
関与社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査を行うため、昭和51年7月13日付文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）における資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む）について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の採用する会計処理の原則及び手続は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、学校法人会計基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の方法に従って継続しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の計算書類が学校法人関西学院の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

学校法人関西学院と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号
M S 芝 浦 ビ ル
関 与 社 員 が 大阪市中央区安土町2丁目3番13号
執務した事務所 大阪国際ビルディング